

データサイエンス	【代表的な研究テーマ】
keyword	□ 地域課題や家族に関する計量社会学的研究
<ul style="list-style-type: none"> ■ 家族社会学 ■ 比較社会学 ■ 教育社会学 ■ 社会階層論 ■ 国際比較 ■ アジア 	
 <p style="text-align: center;">伊達 平和 Heiwa Date</p>	課題解決に役立つシーズの説明
	<p>1. 社会調査</p> <p>近年は、政策を立案することはもちろん、何をするにも「エビデンス(証拠)」が強く求められるようになりました。私の専門は「社会調査」ですが、<u>問題を正確に把握するにあたって、科学的な方法論に基づく社会調査の重要性</u>はますます高まっています。</p> <p>私はこれまで、日本の代表的な社会調査である日本版総合的社会調査(JGSS)や、社会階層と社会移動調査(SSM)などに関わり、社会調査の基礎を身に付けてきました。さらに、国際比較調査、疫学コホート研究などにも幅広く関わっています。</p> <p>このような丁寧な社会調査がある一方、世の中にはずさんな調査によって、人々の意識を間違った方向に導く調査も存在しています。そのような調査に対して警鐘を鳴らし、調査データに対する批判的思考力を学生に身につけてもらうことも重要な課題だと考えています。以上の背景のもと、滋賀大学では、地域社会のニーズにも応える<u>領域を問わない調査立案、そして調査データに対する批判的思考力の育成</u>に取り組む予定です。</p>
データサイエンス学部 准教授	<p>2. 地域に根差した調査研究</p> <p>これまで滋賀県内の様々な調査を実施してきました。以下に実例をリストにしていますので、参考にしてください。</p>
<p>【プロフィール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年 京都大学教育学部卒業 ・2014年 京都大学大学院教育学研究科博士後期課程指導認定退学(2016年教育学博士取得) ・2014年～2016年 日本学術振興会特別研究員 	<p>① 滋賀県民Uターン調査(2018年度 一般社団法人「滋賀人」との共同研究)</p> <p>滋賀県にUターンしてきた人材に対する意識調査と首都圏と関西圏の元滋賀県民のUターンニーズに関する意識調査の2本立てで調査を実施しました。(インターネット調査)</p> <p>② 滋賀県の幼小連携に関する調査(2018年度 滋賀県教育委員会からの受託研究)</p> <p>滋賀県内の幼稚園・保育園・こども園に通う5歳児をもつ保護者と教員に対して幼小連携に関する意識調査を実施しました。(インターネット調査)</p>
<p>【主な社会的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本社会学会 ・国際社会学会 ・日本家族社会学会 ・日本教育社会学会 ・日本公衆衛生学会 	<p>③ 大津市の小中学生のリーダーシップに関する調査(2019年度 大津市からの受託研究)</p> <p>大津市の小中学校における児童・生徒と教員に対して、リーダーシップに関する意識やジェンダーに関する調査を実施しました。(質問紙による集合調査)</p>
<p>【主な著書・論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学—日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較」『社会学評論』第64巻2号, pp. 187-204, 2013. ・「家父長制意識と排外的態度—EASS 2008を用いた中台日韓の比較社会学—」『ソシオロジ』第60巻2号, pp. 75-92, 2015. 	<p>④ 大津市の男女共同参画に関する市民意識調査(2019年度 大津市からの受託研究)</p> <p>大津市に在住する30-49歳有配偶男女に対して、男女共同参画に関する意識調査を実施しました。(郵送調査)</p> <p>⑤ 株式会社ヨシケイ滋賀との共同調査(2020年度 株式会社ヨシケイ滋賀からの受託研究)</p> <p>ヨシケイ滋賀・京都の利用者の食とライフスタイルに関する調査を実施しました。(郵送調査)</p>
<p>【主な関連調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア社会調査(EASS) ・日本総合的社会調査(JGSS) ・社会階層と社会移動調査(SSM) ・比較アジア家族調査(CAFS) ・亀岡スタディ 	<p style="background-color: #cccccc; text-align: center;">企業・自治体へのメッセージ</p> <p>地域に根差した調査研究に興味がありますので、調査にお困りの地方自治体、地域団体の方はぜひご相談ください。特に、「社会調査実践演習」では1年に1調査だけ、授業利用を前提として、調査実費のみで引き受けています。</p>